

令和 7 年 度

岡山第 2 合同庁舎監視カメラ設備更新

仕 様 書

中国四国農政局

1. 調達物品、数量

監視カメラ設備 1 式

2. 目 的

岡山第 2 合同庁舎に設置された監視カメラ設備が、経年劣化による機能低下により、警備業務に支障をきたすことが見込まれるため、監視カメラ設備の更新を行うものである。

3. 納入場所

岡山市北区下石井 1－4－1 岡山第 2 合同庁舎

4. 納入期限

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

5. 機器の構成、設置箇所、規格及び数量

機器の構成、設置箇所については、別添図面のとおり
規格及び数量は別表 1（調達物品）のとお

6. 監視カメラ設備仕様

- (1) 別表 1（調達物品）の品名毎の仕様に基づくこと。
- (2) 納入する機器は新品であり、かつ国内市場にて製造・保守サポートが確立しているメーカーの機器であること。
- (3) 監視カメラ設備の保証期間は検収後 1 年とし、設計・製作・施工の不備により生じた故障は無償にて速やかに修復する。
- (4) 納品される製品は相互に互換性を有し、連携した動作を保証するものとする。提出した証明書類に記載された製品以外の製品の納品は認めないものとする。
- (5) その他仕様書に明示されていない事項で疑義が生じた場合は、発注者の指定する職員（以下「監督職員」という。）と協議する。

7. 現場条件

- (1) 監視カメラ設備の搬入及び設置時期については、監督職員の指示に従うものとする。
なお、取り外した既設監視カメラ設備は別表 2（撤去機器一覧）により、機器、数量を確認の上、発注者に引き渡し又は処分するものとし、搬出場所等詳細については監督職員の指示に従うこと。
- (2) 作業時間は原則として平日の午前 8 時 3 0 分から午後 5 時までとするが、業務時間内での作業が困難な場合があるため、状況によっては業務終了後又は土曜日・日曜日・祝日の作業となることも了承すること。作業日時については事前に監督職員と打合せのうえ決定すること。
また、搬入時等に使用できる駐車場は、指定された場所以外は使用出来ない。
- (3) 監視カメラ設備の搬入及び設置にあたっては、建物等に損傷を与えないよう十分注意し、必要に応じて養生等を行うものとする。
- (4) 梱包材料等は受注者の責任において処分すること。

8. 成果物等の提出

- (1) 監視カメラ設備の設置図、配線図、構成図 1 式
- (2) 監視カメラ設備の仕様書・取扱説明書・保証書 1 式
- (3) 監視カメラ設備の設置状況写真（更新前・更新中・更新後） 1 式

9. クロスコンプライアンスについて

(1) 主な環境関係法令の遵守

受注者は、物品・役務の提供に当たり、関連する環境関係法令を遵守するものとする。

ア エネルギーの節減

- ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）等

イ 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）
- ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）
- ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和 3 年法律第 60 号）

ウ 環境関係法令の遵守等

- ・労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- ・環境影響評価法（平成 9 年法律第 81 号）
- ・地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）
- ・国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号）

(2) 環境関係法令の遵守以外の事項

受注者は、役務の提供に当たり、新たな環境負荷を与えることにならないよう、事業の最終報告時に別紙 1 を用いて、以下の取組に努めたことを、環境負荷低減のクロスコンプライアンス実施状況報告書として提出すること。なお、全ての事項について「実施した／努めた」又は「左記非該当」のどちらかにチェックを入れるとともに、ア～オの各項目について、一つ以上「実施した／努めた」にチェックを入れること。

ア 環境負荷低減に配慮したものを調達するよう努める。

イ エネルギーの削減の観点から、オフィスや車両・機械などの電気、燃料の使用状況の記録・保存や、不必要・非効率なエネルギー消費を行わない取組（照明、空調のこまめな管理や、ウォームビズ・クールビズの励行、燃費効率の良い機械の利用等）の実施に努める。

ウ 廃棄物の発生抑制、適正で循環的な利用及び適正な処分に努める。

エ 工事等を実施する場合は、生物多様性に配慮した事業実施に努める。

オ みどりの食料システム戦略の理解に努めるとともに、機械等を扱う場合は、機械の適切な整備及び管理並びに作業安全に努める。

10. その他の事項

(1) 守秘義務

この作業の実施期間中及び実施完了後においても、この作業の実施において知り得た事実については、一切他に漏らしてはならない。

(2) 補足事項

この仕様書に定めない事項及びこの作業の実施について疑義が生じたときは、監督職員と協議し、その指示に従うものとする。

別表1(調達物品)

品 名	仕 様	数量	単位
【カメラ】			
屋内用カメラ	参考型番:WV-S2136LUX ネットワークカメラ本体にAI機能を搭載していること。 2MP(1080p)対応であること。 IR LED搭載、最長照射距離50mであること。 RBSSマークを取得した製品であること。 保守・ファームウェア更新が5年以上提供されることをメーカーにて保証できること。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。	5	台
全方位カメラ	参考型番:WV-S4176UX ネットワークカメラ本体にAI機能を搭載していること。 魚眼レンズを搭載し、1台のカメラで360° 全方位を監視することができること。 RBSSマークを取得した製品であること。 保守・ファームウェア更新が5年以上提供されることをメーカーにて保証できること。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。	1	台
屋外用カメラ	参考型番:WV-S1536LDN ネットワークカメラ本体にAI機能を搭載していること。 IR LED搭載、最長照射距離50mであること。 IK10(IEC 62262)に適合する耐衝撃性を備えていること。 RBSSマークを取得した製品であること。 JIS C 0920(IEC 60529)に準拠したIP66等級以上の防塵・防水性能を有すること。 保守・ファームウェア更新が5年以上提供されることをメーカーにて保証できること。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。	5	台
電源供給アダプター	参考型番:WJ-PC200UX 屋外に設置するカメラに電源供給ができるもの。 ネットワークカメラ接続の延長運用ができること。 PoE+(Power over Ethernet Plus)給電機能を備えていること。 本機器を設置するために必要となる設備がある場合は、準備すること。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。	5	台

別表1(調達物品)

品 名	仕 様	数量	単位
【守衛室】			
電源供給レシーバー	参考型番:WJ-PR204UX	2	台
	上記電源供給アダプターと組み合わせて使用ができるもの。 1台のレシーバーで4台のカメラを接続と使用が可能であること。 PoE+(Power over Ethernet Plus)給電機能を備えていること。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。		
ネットワークレコーダー	参考型番:DS-2205B/400	1	台
	ネットワーク・カメラを登録・録画できるネットワークレコーダーであること。 4K録画および出力ができること。 カメラ登録はONVIFではなく、各カメラメーカーの型式で登録ができること。 全方位カメラが任意の場所で画像を16:9で表示できること。 ライセンス追加で最大数が20台登録できること。 録画データの保存期間は、30日以上を確保すること。 保存期間を超えた録画データは、自動的に上書き保存されること。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。		
アップグレードキー	参考型番:DS-21EX	2	台
	上記ネットワークレコーダーのライセンスを追加して使用ができるもの。 登録カメラの台数(10ch)以上で使用できるもの。 Dual-Eye 3rdに連携ができるもの。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。		
27.0型カラー液晶モニター	参考型番:EV-2785-BK	1	台
	ネットワークカメラの映像を鮮明に確認できるもの。 画面を12分割した際の視認性が失われにくい、27インチ以上であること。 日本製であること。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。		
【庁舎管理室】			
50型 4K液晶テレビ	参考型番:FW-50BT30K	1	台
	4K HDR相当の高画質で出力が可能であること。 50型のサイズで、天井から吊り下げることができるものであること。 トリルミナス プロを搭載していること。 テレビチューナーを内蔵していること。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。		
モニタリング専用ユニット	参考型番: Dual-Eye 3rd	1	台
	ネットワークカメラの映像を別室でモニタリングできるもの。 3部屋(警備室、防災センター、庁舎管理室)でモニタリングができること。 上記ネットワークレコーダーと連携して使用ができるもの。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。		

別表1(調達物品)

品 名	仕 様	数量	単位
【防災センター】			
23.0型カラー液晶モニター	参考型番:FDF-2307W-BK	1	台
	ネットワークカメラの映像を鮮明に確認できるもの。 画面を4分割した際の視認性が失われにくい、23インチ以上であること。 日本製であること。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。		
モニタリング専用ユニット	参考型番: Dual-Eye 3rd	1	台
	ネットワークカメラの映像を別室でモニタリングできるもの。 上記ネットワークレコーダーと連携して使用ができるもの。 ネットワークレコーダーの映像出力を含め、3部屋(警備室、防災センター、庁舎管理室)で任意の映像がモニタリングができること。 ※上記の指定する型番と異なる製品を見積する場合は、同等以上とする。		
既設機器取外し作業費		1	式
機器取付作業費 (配線作業費・各種接続ケーブル 等材料費を含む)		1	式
機器設定調整費		1	式
処分及び搬入費		1	式
諸経費		1	式

別紙

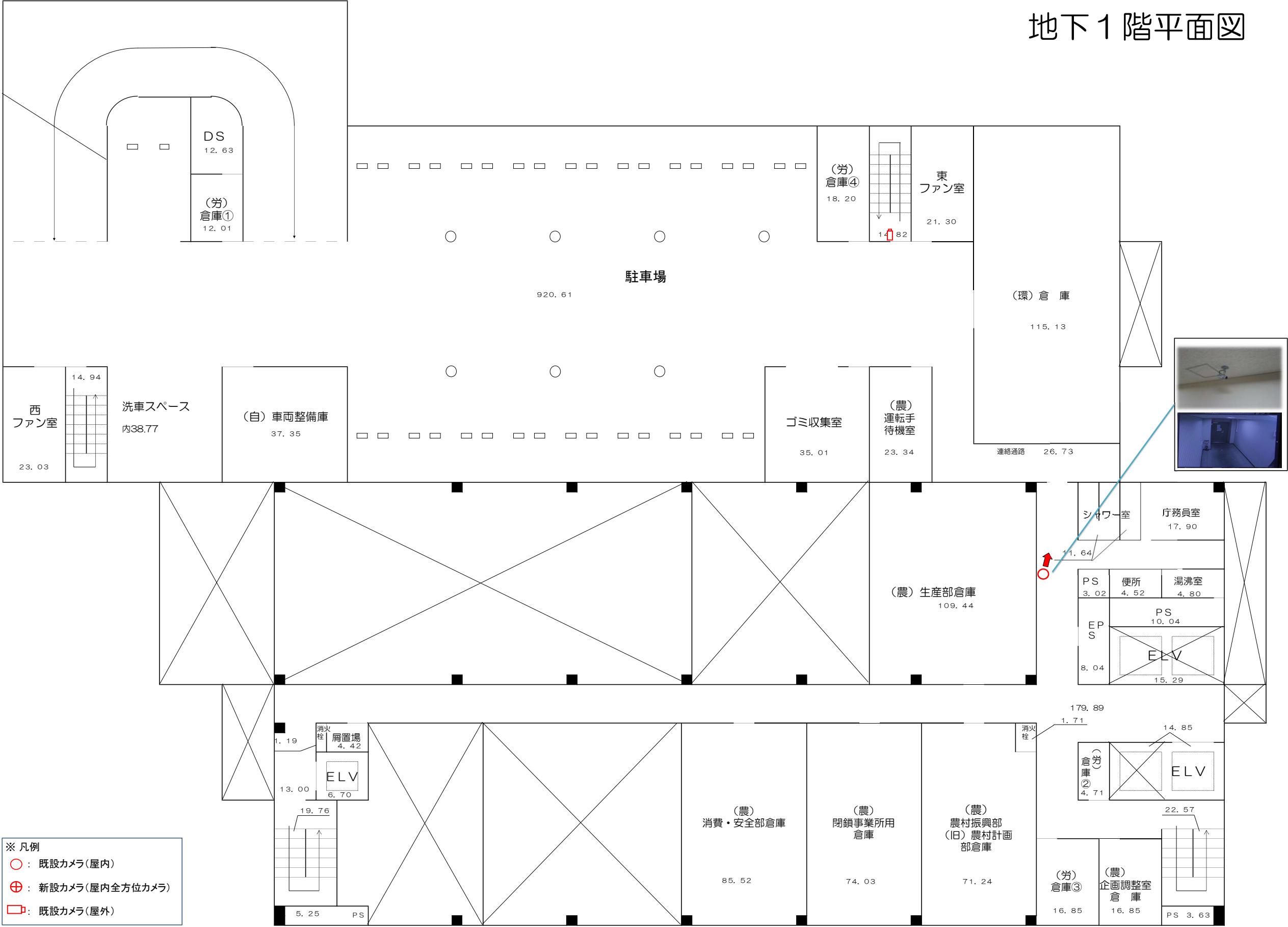
【守衛室】

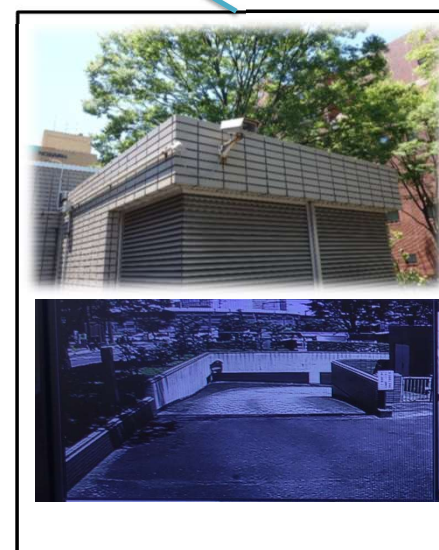
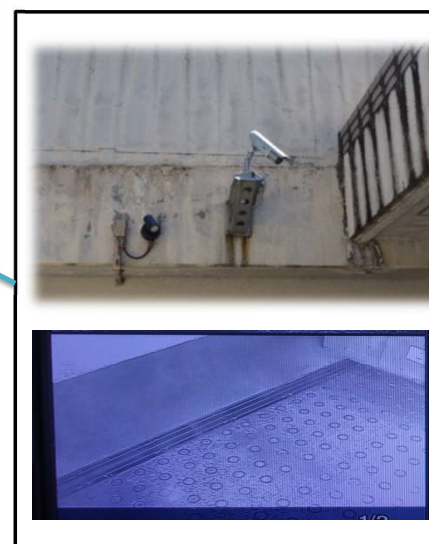
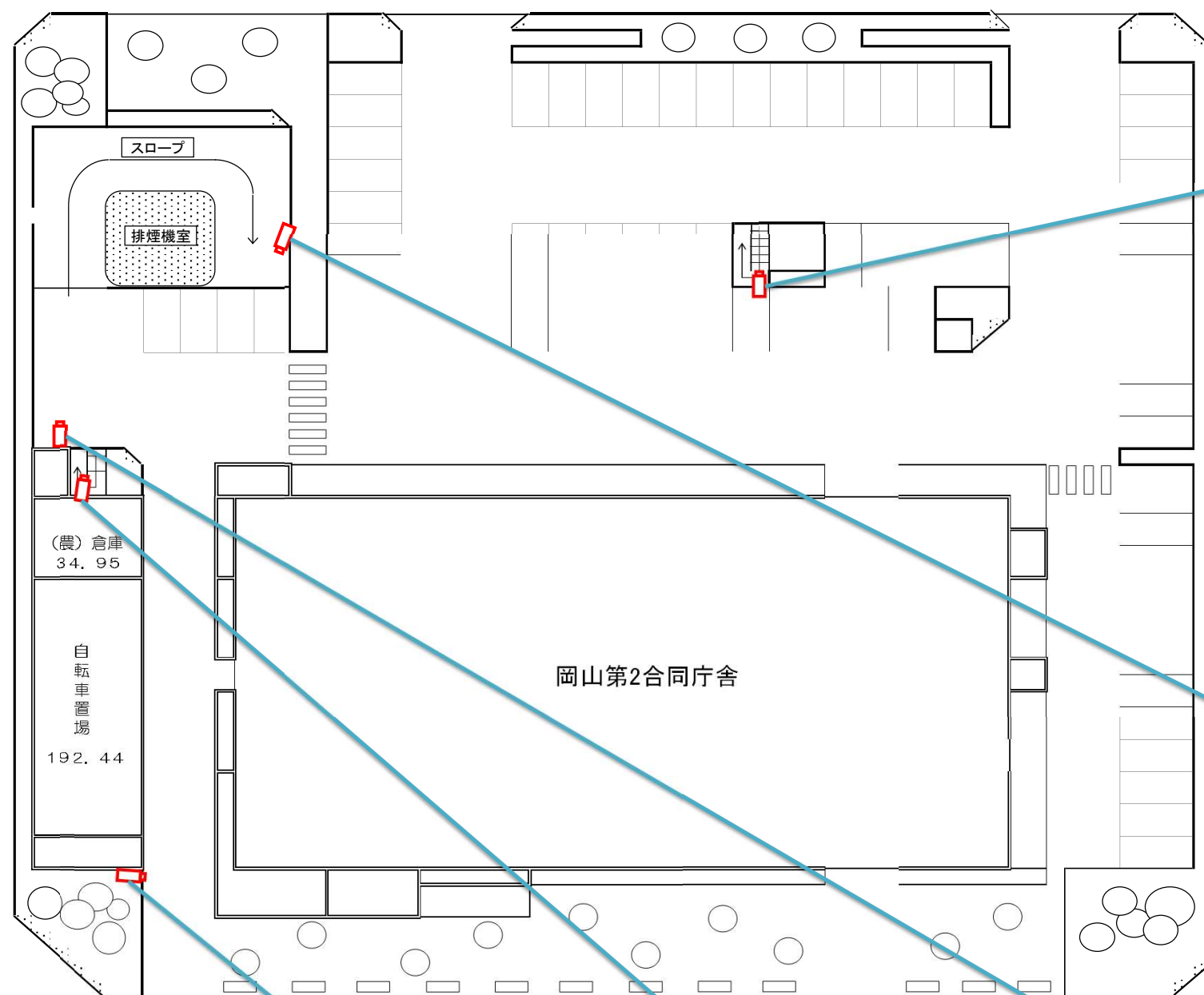
ハーフラックアングル(1台用)	(株)ワイ・ピー・エス YBSKG024	1 式
(電源供給レシーバー2台をラックマウント固定できるもの)		
AVラック		1 台
木製EIAラック(20ユニット)	(株)共栄商事 EIA-K20B	1 台
EIA引出しユニット(2U)	EIA-D2	1 個
棚板:ブランクパネル		1 式

【庁舎管理室】

フラットディスプレイハンガー	(株)共栄商事 FH-10	1 式
(50型4K液晶テレビの重量を固定できるもの)		

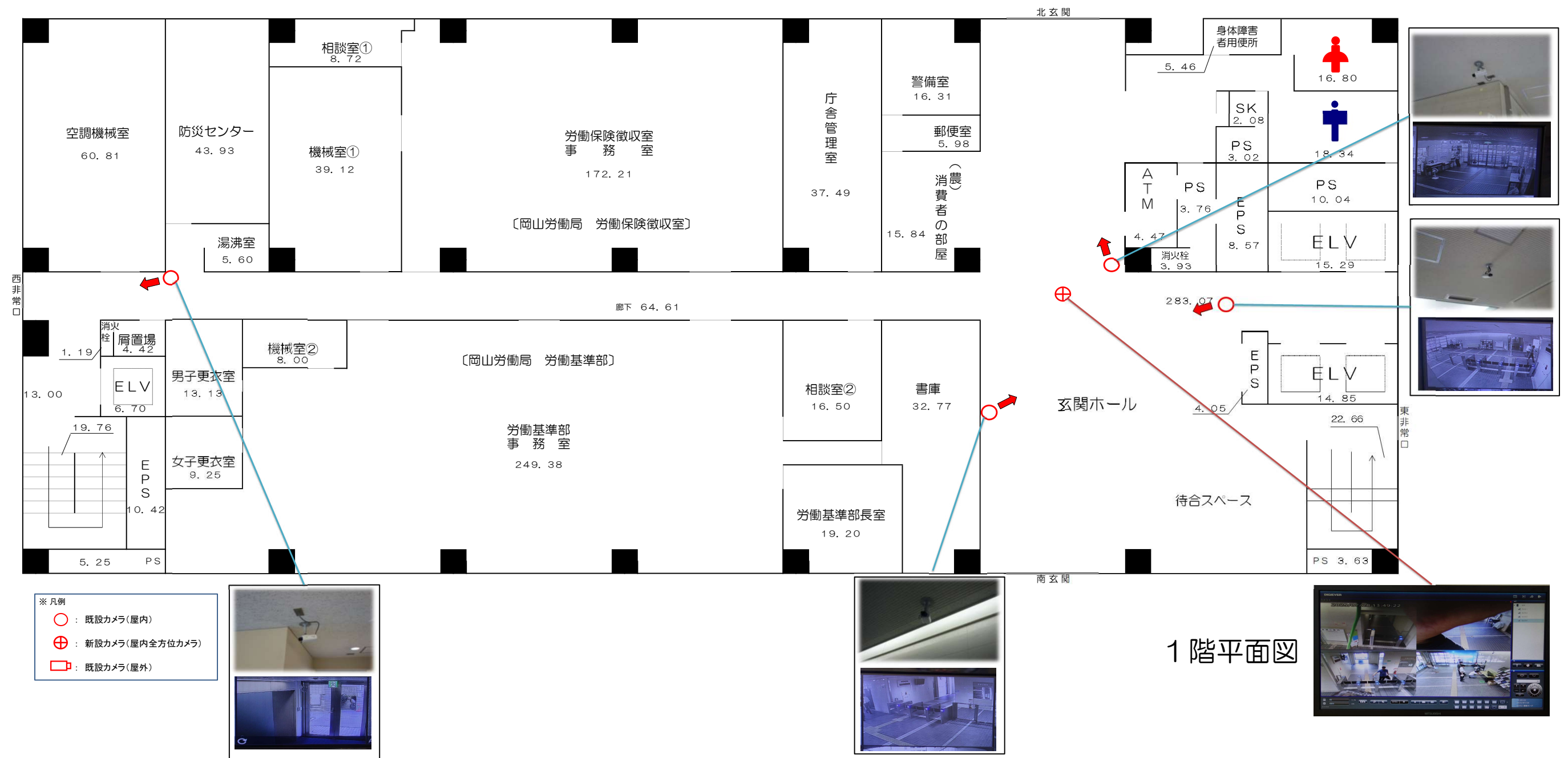
地下1階平面図





- ※ 凡例
- : 既設カメラ(屋内)
 - ⊕ : 新設カメラ(屋内全方位カメラ)
 - : 既設カメラ(屋外)

1 階屋外



別表2(撤去機器一覧)

機器名	型番	数量	備考
カラーテルックカメラ(レンズ付)	WV-CP65V	1	1階 EVホール
カラーテルックカメラ	WV-CP170	1	1階 外南
テルック専用屋外防滴用カメラハウジング	WV-42	1	〃
1／3型自動絞りレンズ(広角)	WV-LA4R5C3B	1	〃
カラーテルックカメラ(レンズ付)	WV-CP65V	1	地下駐車場スロープ
テルック専用屋外防滴用カメラハウジング	WV-42	1	〃
カラーテルックカメラ	WV-CP170	1	地下駐車場階段室(西)
テルック専用屋外防滴用カメラハウジング	WV-42	1	〃
1／3型自動絞りレンズ(広角)	WV-LA4R5C3B	1	〃
カラーテルックカメラ	WV-CP170	1	地下駐車場階段室(北)
1／3型自動絞りレンズ(広角)	WV-LA4R5C3B	1	〃
テルック専用屋外防滴用カメラハウジング	WV-42	1	〃
カラーテルックカメラ(レンズ付)	WV-CP65V	1	1階正面玄関(北)
カラーテルックカメラ(レンズ付)	WV-CP65V	1	1階正面玄関(南)
カラーテルックカメラ(レンズ付)	WV-CP65V	1	1階出入口(西)
カラーテルックカメラ(レンズ付)	WV-CP55V	1	地下出入口(北)
ハウジング一体型テルックカメラ	WV-CW190	1	地下駐車場 シャッター前
19型デジタルハイビジョン液晶テレビ	TH-19D300	1	警 備 室
テルックカメラ4台用カメラ駆動ユニット	WV-PS154	1	〃
テルックカメラ4台用カメラ駆動ユニット	WV-PS174	2	〃
デジタルディスクレコーダー	WJ-HL216B	1	〃
デジタルディスクレコーダー	WJ-HD309/5	1	〃
HDMI分配器	CR0-HD13	1	〃
R型スチールラック	FRV60-05EN	1	〃
42型液晶テレビモニター	LC-42ES50	1	庁 舎 管 理 室
ビデオ受信機	WV-LD2000A	1	〃
ビデオ受信機	WV-LC1900	1	防 災 セ ン タ ー
テルックカメラ1台用カメラ駆動ユニット	WV-PS17	1	〃

デジタルディスクレコーダーについては、更新作業完了後に受注者へ引渡すこと。

環境負荷低減のクロスコンプライアンス実施状況報告書

以下のア～オの取組について、実施状況を報告します。

ア 環境負荷低減に配慮したものを調達するよう努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・対象となる物品の輸送に当たり、燃料消費を少なくするよう検討する（もしくはそのような工夫を行っている配送業者と連携する）。	☐	☐
・対象となる物品の輸送に当たり、燃費効率の向上や温室効果ガスの過度な排出を防ぐ観点から、輸送車両の保守点検を適切に実施している。	☐	☐
・農林水産物や加工食品を使用する場合には、農薬等を適正に使用して（農薬の使用基準等を遵守して）作られたものを調達することに努めている。	☐	☐
・事務用品を使用する場合には、詰め替えや再利用可能なものを調達することに努めている。	☐	☐
・その他（ ）		

・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由（ ）

イ エネルギーの削減の観点から、オフィスや車両・機械などの電気、燃料の使用状況の記録・保存や、不必要・非効率なエネルギー消費を行わない取組（照明、空調のこまめな管理や、ウォームビズ・クールビズの励行、燃費効率の良い機械の利用等）の実施に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・事業実施時に消費する電気・ガス・ガソリン等のエネルギーについて、帳簿への記載や伝票の保存等により、使用量・使用料金の記録に努めている。	☐	☐

・事業実施時に使用するオフィスや車両・機械等について、不要な照明の消灯やエンジン停止に努めている。	☐	☐
・事業実施時に使用するオフィスや車両・機械等について、基準となる室温を決めたり、必要以上の冷暖房、保温を行わない等、適切な温度管理に努めている。	☐	☐
・事業実施時に使用する車両・機械等が効果的に機能を発揮できるよう、定期的な点検や破損があった場合は補修等に努めている。	☐	☐
・夏期のクールビズや冬期のウォームビズの実施に努めている。	☐	☐
・その他（ ）		

・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由（ ）

ウ 廃棄物の発生抑制、適正で循環的な利用及び適正な処分に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・事業実施時に使用する資材について、プラスチック資材から紙などの環境負荷が少ない資材に変更することを検討する。	☐	☐
・資源のリサイクルに努めている（リサイクル事業者に委託することも可）。	☐	☐
・事業実施時に使用するプラスチック資材を処分する場合に法令に従って適切に実施している。	☐	☐
・その他（ ）		

・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由（ ）

エ 工事等を実施する場合は、生物多様性に配慮した事業実施に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・近隣の生物種に影響を与えるような、水質汚濁が発生しないよう努めている。	☐	☐

・近隣の生物種に影響を与えるような、大気汚染が発生しないよう努めている。	☐	☐
・施工にあたり使用する機械や車両について、排気ガスの規制に関連する法令等に適合したものを使用する。	☐	☐
・その他（ ）	☐	☐
・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由（ ）		

オ みどりの食料システム戦略の理解に努めるとともに、機械等を扱う場合は、機械の適切な整備及び管理並びに作業安全に努める。

具体的な事項	実施した／努めた	左記非該当
・「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート解説書 一民間事業者・自治体等編一」にある記載内容を了知し、関係する事項について取り組むよう努める。	☐	☐
・事業者として独自の環境方針やビジョンなどの策定している、もしくは、策定を検討する。	☐	☐
・従業員等向けの環境や持続性確保に係る研修などを行っている、もしくは、実施を検討する。	☐	☐
・作業現場における、作業安全のためのルールや手順などをマニュアル等に整理する。また、定期的な研修などを実施するように努めている。	☐	☐
・資機材や作業機械・設備が異常な動作などを起こさないよう、定期的な点検や補修などに努めている。	☐	☐
・作業現場における作業空間内の工具や資材の整理などを行い、安全に作業を行えるスペースを確保する。	☐	☐
・労災保険等の補償措置を備えるよう努めている。	☐	☐
・その他（ ）	☐	☐
・上記で「実施した／努めた」に一つもチェックが入らず（全て「左記非該当」）、その他の取組も行っていない場合は、その理由（ ）		